

京都労働局発表
平成23年3月29日(火)
午前10:00解禁

経済記者クラブ資料配付

担当	京都労働局職業安定部
	職業安定課長 奥村 誠治
	地方労働市場情報官 山田 剛
	電話 075-241-3268

京都府内の雇用失業情勢（平成23年2月分）とトピックス

- 平成23年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.63倍と前月より0.02ポイント上昇し、5か月連続で0.6倍台となった。
- 有効求人数（季節調整値）は、前月に比べ4.3%増加し、有効求職者数（同）は、0.4%増加した。

1 平成23年2月の雇用失業情勢（資料1）

○ 有効求人数(原数値)は、38,348人で前年同月比12.6%増加し、有効求職者数(同)は、55,176人で前年同月比7.0%減少した。

○ 新規求人倍率（季節調整値）は、前月より0.04ポイント上昇の1.09倍となり、2か月連続で1倍を上回った。

○ 新規求人数(原数値)は、15,741人で前年同月比16.5%増加した。
内訳は一般が9,173人で同22.7%増、パートは6,568人で同8.7%増加した。

新規求人数を主要産業別（パートを含む）に前年同月比で見ると、建設業が37.4%増、製造業が35.5%増、運輸・通信・郵便業が25.3%増、卸売業が25.4%増、小売業が28.0%増、宿泊業・飲食サービス業が0.7%増、医療・福祉・教育・学習支援が18.0%増、サービス業（宿泊業・飲食サービス業を除く）が8.4%増となった。

製造業の内訳で主なものは食料品・飲料・たばこ・飼料製造業が90.4%増、繊維工業が68.6%増、はん用・生産用・業務用機械器具製造業が47.0%増、電気機械器具・情報通信機器・電子部品・デバイス・電子回路製造業が22.0%増となった。

○ 新規求職者数(原数値)は、14,519人で前年同月比2.6%減少した。
内訳は、一般が9,998人で同0.8%減、パートは4,521人で同6.4%減少した。

新規常用求職者数（パートを含む）は14,490人で前年同月比2.7%減少した。
内訳は、在職者は同水準、離職者は8.2%減（うち事業主都合離職者は16.3%減）、無業者は13.9%増となっている。

（常用とは、一般(全数)から臨時・季節を除いたもの。）

○ 有効求人・求職に占める正社員の状況 (資料2)

正社員を募集する求人数は17,871人で、前年同月比で22.6%増加した。
正社員を希望する求職者数は38,507人で、前年同月比で8.2%減少した。
このため、正社員の有効求人倍率は0.46倍で、前年同月より0.11ポイント
上昇した。

有効求人に占める正社員の比率は46.6%で、前年同月より3.8ポイント上昇
した。

2 トピックス

◆ 高齢者雇用確保措置の実施はお済みですか (資料3)

高齢者雇用確保措置とは・・・

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正により、平成18年4月1日から、
65歳未満の定年の定めをしている事業主は、高齢者の65歳(注)までの安定し
た雇用を確保するため、

- ①定年の引上げ
- ②継続雇用制度の導入
- ③定年の定め廃止

のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を実施しなければならないことになって
います。

(注) この年齢は、男性の公的年金(定額部分)の支給開始年齢の引き上げスケジュー
ルにあわせ、男女同一に、平成22年4月1日から64歳となり、平成25年4
月1日から65歳となります。

- * 措置を講じるにあたり、就業規則の作成、変更等を行った場合は、労働基準監督
署に届けていただく必要があります。
- * 継続雇用制度については、原則は希望者全員を対象とする制度の導入が求められ
ますが、各企業の実情に応じ労使の工夫による柔軟な対応がとれるよう、事業主
が「労使協定」により継続雇用制度の対象となる高齢者に係る基準を定め、当
該基準に基づく制度を導入したときは、措置を講じたものと見なされます。
- * 平成23年3月31日までの特例措置期間が終了しますと、継続雇用制度の対象
者の基準について労使の合意が得られず、就業規則等による「特例措置」で導入
されている中小企業(常時雇用する労働者の数が300人以下)は、高齢者雇
用確保措置を講じていないこととなります。

○ お問い合わせ先：最寄りのハローワークへ

- ◆ 平成23年4月1日より
「かめおかパートバンク」が「ハローワークプラザかめおか」
として生まれ変わります (資料4)

- ◆ 第15回 ILOアジア太平洋地域会議は開催延期となりました (資料5)

主要雇用指標の推移(パートを含む)

資料1-1

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	季節調整値			
平成22年2月	0.52	0.57	34,042	59,301
3月	0.53	0.56	36,147	64,734
4月	0.53	0.49	33,246	68,484
5月	0.54	0.48	31,564	66,153
6月	0.55	0.49	31,967	64,645
7月	0.56	0.51	31,165	61,107
8月	0.57	0.54	32,172	59,722
9月	0.58	0.59	34,897	59,517
10月	0.60	0.63	37,287	59,153
11月	0.61	0.66	37,263	56,410
12月	0.62	0.68	35,157	51,972
平成23年1月	0.61	0.67	35,664	52,922
2月	0.63	0.70	38,348	55,176

【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成22年2月	0.57	34,042	59,301
平成23年1月	0.67	35,664	52,922
2月	0.70	38,348	55,176
前月差(比)	0.03	7.5	4.3
前年同月差(比)	0.13	12.6	▲ 7.0

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成23年1月	0.61	35,501	58,073
2月	0.63	37,019	58,313
前月差(比)	0.02	4.3	0.4

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	季節調整値			
平成22年2月	0.90	0.91	13,513	14,910
3月	0.94	0.84	14,823	17,571
4月	0.96	0.70	13,673	19,663
5月	0.96	0.89	12,512	14,089
6月	0.94	0.88	12,869	14,606
7月	0.92	1.00	13,131	13,164
8月	0.98	1.00	13,150	13,114
9月	0.98	1.00	14,294	14,238
10月	1.00	1.17	16,280	13,908
11月	1.00	1.16	14,030	12,071
12月	0.95	1.18	11,885	10,078
平成23年1月	1.05	1.06	15,185	14,382
2月	1.09	1.08	15,741	14,519

【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成22年2月	0.91	13,513	14,910
平成23年1月	1.06	15,185	14,382
2月	1.08	15,741	14,519
前月差(比)	0.02	3.7	1.0
前年同月差(比)	0.17	16.5	▲ 2.6

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成23年1月	1.05	13,901	13,252
2月	1.09	15,717	14,354
前月差(比)	0.04	13.1	8.3

注1) 平成22年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
南部地域	平成23年2月	0.68	48,750	33,296
	平成22年2月	0.57	51,846	29,718
	前年差(比)	0.11	▲ 6.0	12.0
うち 京都市地域	平成23年2月	0.71	39,700	28,178
	平成22年2月	0.61	42,249	25,919
	前年差(比)	0.10	▲ 6.0	8.7
北部地域	平成23年2月	0.79	6,426	5,052
	平成22年2月	0.58	7,455	4,324
	前年差(比)	0.21	▲ 13.8	16.8
合 計	平成23年2月	※ 0.63	55,176	38,348
	平成22年2月	※ 0.52	59,301	34,042
	前年比(比)	0.11	▲ 7.0	12.6

※合計欄の有効求人倍率は季節調整値

京都市地域	京都西陣	平成23年2月	0.73	19,326	14,198
		平成22年2月	0.60	20,808	12,429
		前年差(比)	0.13	▲ 7.1	14.2
	京都七条	平成23年2月	0.76	13,451	10,229
		平成22年2月	0.74	14,001	10,354
		前年差(比)	0.02	▲ 3.9	▲ 1.2
伏 見	平成23年2月	0.54	6,923	3,751	
	平成22年2月	0.42	7,440	3,136	
	前年差(比)	0.12	▲ 6.9	19.6	
南部地域	宇 治	平成23年2月	0.70	5,300	3,697
		平成22年2月	0.49	5,552	2,699
		前年差(比)	0.21	▲ 4.5	37.0
	京都田辺	平成23年2月	0.38	3,750	1,421
		平成22年2月	0.27	4,045	1,100
		前年差(比)	0.11	▲ 7.3	29.2
北 部 地 域	福 知 山	平成23年2月	0.84	2,747	2,298
		平成22年2月	0.55	3,243	1,775
		前年差(比)	0.29	▲ 15.3	29.5
	舞 鶴	平成23年2月	0.70	1,870	1,302
		平成22年2月	0.58	2,148	1,255
		前年差(比)	0.12	▲ 12.9	3.7
	峰 山	平成23年2月	0.80	1,809	1,452
		平成22年2月	0.63	2,064	1,294
		前年差(比)	0.17	▲ 12.4	12.2

出張所分を含む

(参 考) 近畿の有効求人倍率(平成23年2月)

※下段は前月差

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
0.61	0.64	0.59	0.55	0.69
0.01	0.03	0.02	▲ 0.04	0.03

近畿計
0.62
0.02